

# 中国の中学校歴史教科書に見る日本のイメージ

徐 賢 燮

An image of Japan described in a historic textbook for Chinese middle schools

Hyun-seop SEO

## 一. はじめに

中国の教育制度は日本とほとんど同じで、初等教育の小学校は6年制で6歳から11歳まで、中学校は初級中学と高級中学に分かれ、初級中学は3年制で12歳から14歳まで、高級中学もやはり3年制で15歳から17歳までとなっている。初級中学は日本の中学校、高級中学は高等学校に該当する。小中学校の計9年間で義務教育である点も日本と同じである。

中国の教科課程は、1949年の中華人民共和国樹立以後、8回にわたって比較的大きな改革が行われた。義務教育制は1985年の第6次中共中央の教育体制改革の公布に従い、1988年9月、教育部が「義務教育全日制小学・初級中学教育計画」を発表した。その後、1992年8月の第7次教育体制改革とともに「中華人民共和国義務教育法」が公布され、「九年義務教育全日制小学・初級中学課程方案」が施行されるにいたった。

中国の教科書制度は、1980年代以降、過去の国定制を廃して検定制へ移行した。現在中国で使われている教科書は、初級中学・高級中学ともに8種類ある。この8種類は北京版、上海版、四川版、東北版などとして地方別に区分されているが、どの教科書を選択使用するかについては学校側に完全な裁量権が与えられている<sup>(1)</sup>。発行される教科書の種類が多くなり、教科書採用の選択肢が増えつつある現状は、中国の開放改革政策に沿った緩やかな自由化への前進とも言えよう。しかし、国定でない現在の教科書も、「社会主義の道」「人民民主主義独裁」「共産党の指導」「マルクス・レーニン主義・毛沢東思想」という4つの基本原則を堅持しようとする中国政府の意向が反映されていることには異論はない。

中学3年間間の歴史教科書は、『中国歴史』4冊と『世界史』2冊を合わせて全6冊となる。これらの歴史教科書は国家教育委員会が制定した「九年制義務教育全日制の初級中学歴史教科書指導要領」に基づいて執筆編纂されている。

本稿では「九年制義務教育三年制初級中学校教科書」<sup>(2)</sup>の『中国歴史』第4冊所収の日本に関する記述を要約して検討する。

中国の歴史教育では、「日本による侵略の残虐性」については小学校から高等学校まで一貫して教えるが、初級中学の教科書は、その記述の量と質においてちょうど中ぐらいのレベルと思われる。本稿が第4版を選んだのは、初級中学の教科書のうち、日本に関する内容が驚くほど大きな割合を占めているからである。教科書の内容の要点を記述する際には、可能な限り教科書で使われている語彙をそのまま借用するよう努めることとする。

## 二．初級中学の歴史教科書目次

9年制義務教育3年制初級中学の歴史教科書は、前述の通り『中国歴史』4冊から成る。そのうちの第1冊は夏・商・西周から三国、南北朝まで、第二冊は隋・唐から明末まで、第3冊は清朝から北伐までを扱う。第4冊は中国近現代史が中心で、日中戦争についても力点が置かれている。その目次は以下の通りである。

### 中国近代史部分（続）

- 第1課 南京国民政府の樹立
- 第2課 国民政府初期の統治
- 第3課 紅色政權の樹立
- 第4課 中国工農紅軍の長征
- 第5課 日本の中国侵略「9・18事変」
- 第6課 抗日救国運動
- 第7課 神聖なる抗日戦争の開始
- 第8課 「敵の後方へ行け」
- 第9課 日本の侵略者の残虐な統治
- 第10課 抗日に消極的で反共に積極的な国民党
- 第11課 共産党、敵後方の抗日戦堅持
- 第12課 抗日戦争の勝利
- 第13課 全面的内戦の勃発
- 第14課 国民党軍の侵攻を粉碎
- 第15課 蒋家王朝の滅亡
- 第16課 民国時代の文化（1） - 科学技術と教育 -
- 第17課 民国時代の文化（2） - 文学と芸術 -

### 中国現代史部分

- 第18課 中華人民共和国の成立
- 第19課 人民政權の闘争強化
- 第20課 国民經濟の恢復と発展
- 第21課 第1次5ヵ年計画の实行
- 第22課 社会主義建設と前進
- 第23課 「文化大革命」の10年
- 第24課 社会主義建設の新時代
- 第25課 中国の特色ある社会主義の道
- 第26課 国防建設、民族工作与外交工作の成果
- 第27課 社会主義時代の文化（1） - 現代科学技術と教育
- 第28課 社会主義時代の文化（2） - 文芸・体育・衛生事業の発展 -

この教科書の中で中国近代史を扱っているのは全部で17課あるが、日中戦争に関する内容がそのうち第5課から第13課までの8課にも及ぶ。中国の歴史教育において、抗日関連の記述が占める比率がいかに高いかがわかる。

教科書では、各課の冒頭にその課で学習する内容を数行に要約して載せており、学生に各課のテーマを示す形になっている。また、各課の最後には選択式穴埋め問題と討論のテーマが設けられており、重要なポイントを再確認させるようになっている。これは中国の学習スタイルを向う上でもなかなか興味深い。

### 三. 日中戦争に関する各課の主な内容

以下、課ごとに教科書の内容を要約して検討する。

#### 第5課 日本の中国侵略「九・一八事変」

第5課冒頭のテーマは、「日本帝国主義は九・一八事変および一・二八事変で中国東北領土を占領して「満州国」という傀儡政権を樹立、さらに中国全土に侵略を拡大した」と書かれている<sup>(3)</sup>。九・一八事変とは満州事変を言い、一・二八事変とは第1次上海事変のことである。

##### (1) 九・一八事変

1929年、資本主義世界は深刻な経済危機に陥り、日本帝国主義はこの経済危機から逃れようと中国侵略の歩調を速めた。駐中国東北部の日本関東軍は1931年9月18日夜、南満州鉄道の柳条湖の線路の一部を爆破し、逆に中国軍の破壊工作であると濡れ衣を着せて、これを口実に張学良軍の駐屯地である北大営に侵攻し、瀋陽を占領した。これがすなわち九・一八事変である。

教科書は以上のように日中戦争の開戦の様子を記述し、さらに次のように続けている。

九・一八事変の勃発当時、東北防衛軍司令官の張学良は蒋介石の命令<sup>(4)</sup>に従い、日本軍に抵抗しなかった。東北駐屯の数十万の軍は撤収し、半年もたたないうちに東北3省100万平方キロメートルに及ぶ美しい領土はすべて敵の手中に落ちてしまった。東北の3千万同胞は日本軍の虐政の下で筆舌に尽くし難い威圧的な凌辱を受けた。

##### (2) 一・二八事変

侵略を拡大しつつあった日本軍は、1932年1月28日深夜、上海の第十九路軍を急襲し、一・二八事変が勃発した。第19路軍は蔡廷鍇らの指揮下、蒋介石の不抵抗命令もかかわらず奮起抵抗し、このため、日本軍は3度にわたって司令官を交替せざるを得なかった。しかし、国民政府は非協調的態度を変えず、第十九路軍は撤退を迫られた。同年、国民政府は日本と屈辱的な「停戦協定」を締結した。中国軍は同協定の規定によって上海から撤収して代わりに日本軍が駐留、中国人民の主権はこうしてまたも売られたのである。

この第5課では、日中戦争の契機となったのは「九・一八事変」と規定し、日本の侵略は日本の経済的難局打開の一環であると説明している。国民党政府について「外敵を退けるにはまず国内の安定」という「安内攘外」の方針を批判する一方、民衆を巻き込んだ抗日義勇軍による救国闘争を高く評価している。

第5課には、それぞれ「日本による瀋陽占領後、発砲射撃する中国人民」「上海閘北で日本軍と市街戦を繰り広げる十九路軍」「偽りの満洲国執政として登場した溥儀」と説明のついた写真が掲載されている。第5課末の練習問題は、九・一八事変および一・二八事変が発生した時間・地点・簡単な経過を表に記入させるもので、討論テーマは「傀儡国家満州国が中国に及ぼした危害」となっている。

## 第6課 抗日救国運動

### (1) 華北の危急(華北事変)

1935年、日本軍は再び出兵し、南侵して北京・天津を脅かした。そして、国民党何応欽華北軍分会代理委員長と日本華北駐屯軍司令官梅津美治郎の間で「何梅協定」を締結した。その主な内容は、国民政府の中心勢力の河北省からの撤退とすべての抗日運動の取締り等である。この協定以後、日本は華北5省の防共自治を画策し、華北を第二の満洲国にしようと企てた。ここに華北情勢は危急の状態に陥った。

### (2) 一二・九運動

1935年8月1日、共産党は「八・一宣言」を発表し、内戦の停止と一致団結して抗日することを呼びかけた。同年末、中共中央は陝西省北部の瓦窑堡で会議を開き、抗日民族統一戦線を打ち立てる方針を確定した。中国共産党のこのような主張は広く全国各界の愛国的人士の支持を得た。そして共産党の指導の下、北京の大学生による抗日救国闘争が展開された。すなわち、1935年12月9日、北平(北京の旧称)の数千人の学生が大規模なデモ行進を行い、「打倒日本帝国主義」「内戦を停止し、一丸となって外敵に対抗せよ」「華北自治反対」などのスローガンを高らかに叫んだ。デモ隊は国民党軍警によって鎮圧されたが、これが有名な「一二・九運動」である。

### (3) 西安事変

共産党の抗日民族統一戦線政策を支持する愛国的張学良・楊虎城は、1936年12月、西安に到着した蒋介石に「内戦停止」「一致団結」を説いたが蒋介石は拒絶した。このため、張学良・楊虎城は12月12日に蒋介石を監禁し、武力に訴えて諫める「兵諫」を行った。これが内外を驚かせた「西安事変」である。12月12日に起こったので「双十二事変」とも称する。中国共産党は周恩来等を西安に派遣して蒋介石と談判させ、西安事変の平和的解決に成功した。これは連合抗日の新局面の到来を示したものである。

第6課には、「中共中央瓦窑堡会議場跡」「一二・九デモに参加した学生と軍警の衝突」「西安事変を伝える新聞報道」「西安事変の平和的解決の後、延安に到着した周恩来を迎える毛沢東ら」の写真が載せられている。また、練習問題には、抗日民族統一戦線形成の契機となった事変を選択しから選ぶもの、北京の学生が抗日デモを行った年を穴埋め式で答えるもの、1935年から1936年にかけて、中国共産党が抗日民族統一戦線結成のために起こした3つの事件を答えさせるものが出題されている。この課では、中国共産党の指導の下で、大学生や一般民衆等各地域の抗日勢力が、抗日統一戦線を立ち上げたことを強調している。

## 第7課 神聖なる抗日戦争の開始

### (1) 盧溝橋事変

1937年7月7日夜、日本の侵略軍は盧溝橋付近で軍事演習を行った。この際、兵士一人が行方不明となったことを口実として、日本軍は北京西南の宛平県城への理不尽な立入り捜査を要求したが、現地の中国軍守備軍はこの不当な要求を拒否した。これに対して日本軍はただちに宛平城内に発砲を加えたが、中国軍は奮い立って抵抗し、全面的な抗日戦争がここから勃発した。これを「盧溝橋事変」または「七・七事変」と称する。

7月8日、中国共産党は抗日の電報を各地に発し、全人民の大同団結と統一戦線の結成、そして日本帝国主義者の駆逐を呼びかけた。7月18日、蒋介石は廬山で対日抗戦の準備に関する談話を発表した。国民党と共産党の協議に基づいて、西北駐屯の農・工紅軍の主力部隊を改編して八路軍<sup>(5)</sup>とし、南方8カ省の紅軍遊撃隊を新四軍に改編した。9月下旬、国民党

は中国共産党が提議した国共合作宣言を公布した。このように空前絶後の民族的危機に直面した時に、国民党と共産党は再び手を組んで抗日民族統一戦線を結成し、抗日戦争に立ち向かうことになった。

## (2) 正面戦争

中国共産党と国民党は、全国人民に対して日本侵略者の駆逐のため一致団結して抗戦を呼びかけた。一方、日本軍は、北京、天津に向かって大規模な進攻を開始、中国軍は必死に抵抗したものの、7月末に北京・天津は相次いで陥落した。さらに、日本軍は8月13日に大挙して上海に進攻し、南京を脅かした。これは歴史上「八・一三事変」と称される。日本は速戦速決で3ヵ月以内に中国を滅亡せんと企てたが、中国軍は「八・一三事変」勃発後いっそう奮起し、日本軍に抗戦、これを激しく攻撃した。日中両軍は上海および周辺地域で3ヵ月にわたる激戦を繰り広げ、これを「淞滬会戦」と称する。しかし、11月、上海が陥落してこの淞滬会戦は終結した。

1937年12月、日本軍によって首都南京が陥落させられ、国民政府は重慶に移ってここを戦時の首都と定めた。翌年春、日本軍は山東省から東西両面に分かれて南下し、徐州を攻撃した。国民政府の第5線区李宗仁司令官は中国軍を指揮し、山東省の臨沂、台兒荘で激戦の果てに日本軍を敗走させた。台兒荘の戦闘では日本は1万余の兵士を失った。対日抗戦開始以来、国民政府が勝ち取った大きな勝利であった。しかし、日本軍の最後のあがきとも言うべき反撃によって太原、次に徐州が陥落し、1938年10月には広州、武漢も日本の占領下に入った。そして中国はさらに華北、華中、華南の広大な領土を喪失することになった。

第7課には、「盧溝橋で日本侵略軍に果敢に抵抗する中国守備軍」「上海に侵入する日本軍」等の写真が挿入されている。練習問題は、全国的な抗日戦開始の契機を選択肢から選ぶもの、「中共抗日電報」の解釈を問う問題が出されている。

第7課のテーマは、「盧溝橋事件はどうして起こったのか。民族存亡の危機に及んで国共両党がいかにして抗日統一戦線を成立させたのか。中国軍がいかに勇敢に抗戦して、3ヵ月以内に中国を滅亡させようという日本の高慢な計画を粉砕したのか」とであると書かれている。ここでは日中戦争勃発の原因が、日本側の先制攻撃にあることを明確にしている。教師用学習指導要領にも「生徒には、盧溝橋事変が日本の中国侵略全面戦争の始まりであることを強調して教えるよう」書かれている。そして、盧溝橋事変に続く戦闘で、中国の指揮部隊は必死に抵抗したものの、ついに侵略者を打ち破ることが出来なかったことを詳しく説明している。

## 第8課 「敵の後方へ行け」

### (1) 南京大虐殺

日本の侵略者はいたる所で民家を焼き払い、人々を殺害し、女性を凌辱し、金品を強奪する等悪事の限りをつくした。日本軍は南京占領後、南京の市民に対し極悪非道な血なまぐさい大虐殺を行い、天にも届く大罪を犯した。南京で平和に暮らしていた無辜の市民のうち、ある者は射撃練習の的にされ、ある者は銃剣訓練の対象になり、またある者は生きながら土に埋められた。

戦後の極東国際軍事裁判の統計によると、日本軍は南京占領後の6週間以内に、武器さえ持たない市民と武器を捨てた兵士合わせて30万人以上を殺戮したとされている。

第8課に挿入された写真は、「南京で非武装の市民を生き埋めにする日本軍」「南京で中国人を殺害後に刀の血糊を拭う日本兵」とキャプション・写真ともにきわめて刺激的なものである。また、当時の日本の新聞記事を引用する形で「百人斬り競争」の記事を詳しく紹介している。

12月、日本の「東京日日新聞」(現在の毎日新聞)は「紫金山の麓で」と題して次のように報じている。「日本軍少尉の向井と野田は百人を斬り殺す速さを競い、野田は105人、向井は106人を殺したが、どちらが先に百人目を斬ったのかがはっきりせず、勝敗がつけられなかった。このため新たに150人斬り競争をすることにした。

日本軍の非人間性・残虐性を強調するため、日本の新聞報道をその証拠として引用するやり方は実に巧みで効果的なものと言えよう。

他方、『中国歴史第4冊』の教師用指図書には、「南京大虐殺については、血に満ち満ちた事実により、日本帝国主義の中国侵略戦争までの残虐性と野蛮性を暴露せよ」と書かれている。

この南京大虐殺の被害者30万人という数字は、日本国内では争点となっている。<sup>(6)</sup>しかし、中国において「30万人」という数字は人民の歴史の記憶の中でもはや「定着」している。初級中学の学生向けの問題集等には「南京大虐殺の犠牲者は( )万人以上」と被害者数を答えさせる問題が載っている。中国では、小学校教科書から高級中学までの教科書に限らず、盧溝橋事変の現場に建立されている抗日記念館や南京の「侵華日軍南京大屠殺遇難同胞記念館」等の展示でも、「30万人」の数字は来訪者の脳裏に深く刻みつけられるものとなっている。

## (2) 全面抗戦路線

1937年8月、中国共産党は、歴史上有名な「洛川会議」を開き、抗戦勝利のため、展開中の抗戦を、総力を結集して全面的・全民族的な戦争に拡大することを決め、同時に「抗日救国十大綱領」を採択した。また、敵の後方に抗日の根拠地を築き、人民の独自の遊撃線を展開させることとした。このような全面的な抗日戦略の下、共産党は幅広く人民を動員し、日本の侵略に対する苦難に満ちた闘争を開始した。そして中国の抗日戦争は、全民族的な抗戦へと急速に発展していったのである。

中国の歴史教科書には、数多くの人民の英雄が登場するのが一つの特徴である。一例を挙げてみよう。

1940年初め、吉林省の濛江県の山村で抗日遊撃戦を展開し、日本軍に大きな打撃を与えた楊靖宇である。楊靖宇は日本軍に包囲され、単身で数百の敵軍に相対して戦い抜いたが、最後は壮絶な戦士をとげた。残虐な日本軍がその遺体を解剖してみると、胃の中には一粒の穀物もなく、草の根や木の皮、綿の実の繊維が入っていただけであった。中国人民はこの民族的英雄を記念して濛江県を靖宇県と改名した。

## (3) 敵後方の戦場

日本侵略軍が中国の攻撃に狂奔する中、共産党軍と民衆はその後方に深く浸透し、ゲリラ戦術をもって日本軍を牽制し、抗日根拠地を築き、敵の後方を抗日戦線へと変えていった。

晋察冀は、当時築かれた第一号の敵後方抗日根拠地である。

日本軍は正面では国民政府軍、後方には共産党軍と対峙するという、いわば二つの前線を有する戦場に置かれたのである。

この課の練習問題は、抗日救国十大綱領が採択された会議の名称を選択肢から選ぶもの、中国共産党が築いた第一号の抗日後方根拠地、および全国の抗日根拠地の中心地を穴埋め式で問う問題が出されている。

## 第9課 日本侵略者の残虐な統治

この課では、行き詰まった日本の占領政策に触れる。1940年、日本の支持の下に樹立された「南京政府」は日本の傀儡政権とみなされ、日本の残虐な統治の実例として「石井部隊」が取り上げられている。

### (1) 汪偽政権の成立

1938年秋、日本軍による広州・武漢の陥落以後、戦局に変化が生じた。日本軍は中国の広い領土を占領したが、戦線は長大で、兵力が不足し、日本国内では物資が逼迫していた。中国共産党の指導の下、日本軍の後方では猛烈なゲリラ戦が繰り広げられ、抗日根拠地はまた巧みに拡大し、重大な脅威となって日本軍の後方に迫った。日本侵略者は戦略方針の転換を余儀なくされる。兵力を集中して八路軍と新四軍、抗日根拠地を攻め、国民政府に対しては大規模な軍事進攻を停止して投降の勧告を主とし、軍事攻撃は補完的なものとしたのである。

1938年末、日本の近衛文麿首相はいわゆる日中「善隣友好」「共同防共」「経済合作」の三原則を提起し、国民政府の投降を画策した。このような情勢の下にあって、国民政府内の親日派の親玉汪精衛<sup>(7)</sup>は公然と国を裏切り、漢奸<sup>(8)</sup>となった。1940年3月、汪精衛は敵に投じてその支援を受け、南京で傀儡国民政府を成立させ、完全に日本帝国主義の命令に従う日本の中国侵攻の道具となったのである。

### (2) 残酷な統治

日本侵略者は、憲兵・警察・監獄などといった中国人民を弾圧する機構を作り、銃剣による統治を行った。憲兵や警察、特務（スパイ）はいたる所で悪事を働き、中国人民を思いのままに逮捕しては残酷な拷問を加え、ひては殺害した。また戸籍の精査、「良民証」の発行、保甲制<sup>(9)</sup>の実施といった方策により、占領区内の抗日勢力粛清を企てた。

日本軍の残虐性を物語るエピソードとして挿入された話がある。

11歳の黄継先は、東北の東豊県で日本兵に「日本が良いか、中国が良いか」と問われた。黄少年は答えた。お父さんは、日本人にそう訊かれたら日本が良いと答えなさいと言っていたけれど、本当は中国が良い。日本は我々の敵だから。日本兵はそれを聞かぬや否や銃剣を振り上げ、黄継先少年を殺した。

さらに残酷な日本の侵略者は、東北に細菌戦を専門に研究する部隊を設立した。この部隊は「石井部隊」と称し、ペスト・コレラ・腸チフス等の病原菌を利用した爆弾の研究と製造を進めた。人間性を失った日本の侵略者は、こともあろうに生きている中国人を実験に使い、多くの中国人が生きながら人体実験の材料として殺された。石井部隊は捕らえた中国人を「丸太」と呼び、細菌を注射する、汚染された飲食物を摂取させる等の実験を行い、さらには生体解剖まで行った。これらの「実験」によって惨殺された中国人は3千人以上に達する。

石井部隊が製造した伝染病菌は浙江省の寧波、湖南省の常德や晋察冀等の抗日根拠地に散布され、無数の中国軍民がその被害に遭った。

この課には、日本軍が中国人を生体実験に使っている場面や、石井部隊が製造した細菌爆弾の写真が掲載されている。

### (3) 野蛮な略奪

日本軍はある地域を占領すると、まず銀行が保有する黄金や現金を略奪した。さらに占領地の経済を統制するため、銀行を新しく設立し、貨幣を濫発して中国人民の血と汗を絞り取った。また、日本の侵略者は、中国の石炭を可能な限り略奪するため、「人をもって石炭に変える」という悪辣な手段を採った。

炭鉱労働者は、銃剣と皮のムチの下で毎日15,6時間もの労働を強いられた。安全設備もなく、死傷事故が頻繁に発生した。過酷な労働で、平均して200トンの採炭につき一人の鉱夫が過労死したと言われる。日本侵略者は、血と汗を絞り取られ、もはや労働力にならない炭鉱労働者たちを荒野に放置して餓死させた。彼らの白骨は累々と積み重なって「万人坑」となった。大同炭鉱の周辺には20を超える万人坑があった。

また、「工業は日本、農業は中国」という植民主義の方針に基づき、日本帝国主義の中国の土地と農産品に対する掠奪はことさらに激しいものであった。

この課の練習問題では、1938年末、日本が中国侵略方針の転換によって、兵力を集中して侵攻した目標を問う選択式の問題、および細菌戦部隊の名称と部隊が置かれた場所を問う穴埋め式の問題が出されている。

## 第10課 抗日に消極で反共に積極的な国民党

### (1) 国民党の抗戦の継続と敗退

日本帝国主義が国民政府に投降を迫る政策に転換した後、蒋介石一味は投降に関して日本と秘密裏に談判する一方、主要兵力を西南地域と西北地域に配置して、消極的な抗戦を継続していた。日本帝国主義は国民政府にさらに投降を迫るため、1939年、国民政府の統治区である南昌に進攻した。双方が南昌を奪い合う激しい戦闘を展開したが、日本軍は毒ガスを使用し、中国軍はこのため甚大な損害を受け、ついに南昌は陥落した。

### (2) 中国遠征軍のビルマ進入作戦

中国の抗日戦争は、世界の反ファシズム戦争の重要な一部となった。1941年12月7日、日本は突然米国の太平洋海・空軍の基地真珠湾を攻撃、太平洋戦争が勃発した。12月9日、中国に続いて米国、英国等が対日宣戦布告を行い、1942年1月には中国、米国、英国等によって日本の侵略に対する「連合国家共同宣言」が発表され、世界的反ファシズム統一戦線が結成された。1942年初め、日本軍はタイを経由してビルマを侵攻した。滇緬公路という国際交通路を確保するため、中国政府はイギリス政府の要請に応じて遠征軍をビルマに派遣し、日本軍と戦った。1942年、中国の戦場において日本侵略軍全体の60%以上を牽制、釘づけにすることとなり、世界的反ファシズム戦争に多大なる貢献を果たした。

上記のように、中国が厳しい状況下でありながらも抗日戦争を継続し、世界的な反ファシズムの闘争の重要な一部を担ったと誇らしく語られている。

### (3) 皖南事変

抗日民族統一戦線成立以後も、蒋介石一味は反共の方針を完全には放棄してわけではなかった。敵の後方の抗日根拠地と人民の抗日武装勢力が増強するにつれ、彼らは反共・反人民的な傾向をさらに強めていき、反共の波が絶えず沸き起こった。

1941年1月、皖南の新四軍9千余人は、長江を渡って北上しようとしていた時、突然国民党軍約8万の包囲攻撃を受け、七昼七夜の激戦の末、兵士の多くが壮絶な犠牲となった。軍長の葉挺は捕虜となり、副軍長の項英は殺害された。これを「皖南事変」と称する。

当時国民党は、中国共産党の活動を極力黄河以北に封じ込めようとし、中国共産党は「独立自主」のゲリラ戦と解放区拡大を目指して活動していた。この事件は抗日戦争中最大の国共武力衝突であったが、国共間の完全な決裂にまでは至らなかった。

この課では、「南昌を攻撃する日本軍」等3枚の写真が掲載されているが、珍しく練習問題や討議のテーマが出題されていない。

## 第11課 共産党、敵後方の抗日戦堅持

### (1) 百团大戦

中国は、抗日根拠地を拡大して敵の後方を脅かしていた。1938年末から、日本の侵略軍は大部分の兵力を集中して抗日根拠地に猛烈な攻撃を加え、一挙にこれを殲滅しようとした。この攻撃に対し、八路軍、新四軍および人民抗日武装隊は極めて厳しい条件下にありながら



もゲリラ戦を重ね、日本軍の進攻を打ち負かしていった。

1940年、彭徳懐の指揮の下、八路軍のおよそ百の部隊が、華北の2千キロにもおよぶ戦線において日本軍に対し大規模な攻撃を決行した。これを歴史上「百団大戦」と称する。百団大戦の主要な目標は、敵の交通網の破壊と日本軍とその傀儡軍の拠点の撃破であった。百団大戦は、抗日戦争中、中国軍が主導して日本軍を攻撃した最大規模の戦闘であり、この戦いに輝かしい戦績を収めたことで、人民の抵抗の信念をより強固なものとした。

百団大戦の戦闘期間は3ヶ月半におよび、その間に1,800余りの戦闘が繰り返された。日本軍や傀儡軍の死傷者・捕虜は4万余、破壊した交通路は2,000キロ余、中国軍が奪取した拠点は約3千に及ぶ。

## (2) 反「掃蕩」作戦の困難

日本帝国主義は抗日根拠地に対し、繰り返し野蛮な「大掃蕩」作戦を実行した。それは、「すべての家屋を焼き尽くし(焼光)、すべての人を殺し尽くし(殺光)、すべての財物を奪い尽くす(搶光)」という「三光政策」であり、抗日根拠地を徹底的に壊滅させる企てであった。

1941年と1942年にかけて、日本軍は抗日根拠地に対して170回余りの「掃蕩」作戦を展開した。その鉄の蹄の荒らす所、人畜、財物、家屋敷はすべて喪失し、「喪服をまとわぬ村は無く、至るところで泣き声を聞こえる」というありさまであった。その一例を挙げよう。1941年初めのある夜明け、日本軍とその傀儡軍は河北省の潘家峪を包囲し、村中の老若男女を村の西にある大きな穴に連行して、八路軍の行方を教えるよう迫った。しかし村人たちが何としても屈しないため、逆上した敵は機関銃や手榴弾、硫黄弾をもって村人を虐殺した。この悲惨な事件で村人1,537人のうち1,230人が殺された。

一方、日本の掃蕩作戦に対し、抗日根拠地の軍隊と民衆は機動戦術で日本軍を一回また一回と撃破していく反「掃蕩」戦術で抗戦した。この最中、1942年5月、八路軍副参謀長の左権反「掃蕩」作戦中、壮烈な殉国をとげた。

## (3) 抗日根拠地の強化

日本軍とその傀儡軍が抗日根拠地に対して大規模な攻撃を仕掛けるのと時を同じくして、国民党の強硬派も抗日根拠地の封鎖包囲を一段と強化した。甚だしくは、国民軍の一部を傀儡軍に投入し、中国の抗日根拠地の攻撃に直接加担した。こうして、1941年から1942年にかけて抗日根拠地はいたって厳しい状況に直面していた。

このような困難を極めた時期に、中国共産党中央は「経済を發展させ、供給を保持しよう」という方針を打ち出し、抗日根拠地の軍隊と人民に自助による生産拡大や困難の克服を呼びかけた。これに応じて抗日根拠地では生産拡大運動が起こったが、最も活発に行われたのが陝甘寧辺地区(陝西・甘粛・寧夏地帯)であった。

当時毛沢東は「自分の手を使って衣食を満たそう」と軍と人民を鼓舞したが、これは裏を返せば、中国共産党が置かれた極めて厳しい状況を物語るものであった。

この課では、破壊された潘家峪の様子を伝える写真その他が掲載されている。練習問題は、抗日戦争中、中国軍が主導権を握って日本軍を攻撃した最大の戦闘を選択式で問うもの、1942年5月、反「掃蕩」作戦中に殉国した八路軍の副参謀長の名を穴埋め式で問うものが出題されている。討議のテーマは、日本の掃蕩作戦に対する抗日軍民の闘争のエピソードを話し合うとなっている。

## 第12課 抗日戦争の勝利

### (1) 抗日根拠地での軍隊と人民の局部的反撃

1944年から1945年初め、世界では反ファシズム戦争が着々と勝利を収め、ヨーロッパにおけるドイツの敗北が確実となった。日本も太平洋戦争で米国から深刻な打撃を受け、苦境に陥っていた。世界の反ファシズム戦争勝利の拡大は、中国人民の抗日闘争をさらに鼓舞するものであった。1944年初め、中国共産党の指導の下、抗日根拠地の軍隊と人民は局部的な反撃を開始し、一連の勝利を収めたのである。

### (2) 中国共産党第7次全国代表大会

1945年4月、中国共産党は延安で第7次全国代表大会を開催した。大会の席上、毛沢東は「連合政府について」と題する政治報告を行い、必ず国民党の一党独裁を排除し、民主的な連合政府を樹立しなければならないとの提議を行い、全国人民の大同団結が必要であり、さらに抗日の力量の強化と拡大をはかるべきと強調した。この大会では党の政治路線が定められた。すなわち、共産党の指導の下で日本侵略者を打破して全国の人民を解放し、新しい民主的な中国を建国するというものである。

### (3) 日本帝国主義の投降

太平洋の戦場で日本は敗退を重ね、米国軍はいまや日本本土を攻撃しつつあった。1945年8月、米国は広島と長崎に原子爆弾を投下し、ソ連は日本に対して宣戦布告を行い、ソ連赤軍は中国東部の日本軍に向けて進攻した。ほぼ同じ時期に、毛沢東は「日寇(日本侵略者)との最後の一戦」を呼びかけた。八路軍、新四軍、およびその他の人民軍は朱徳総司令官の命令に従い、大規模な反撃を仕掛け、投降を拒否した敵を殲滅させた。8月15日、日本帝国主義は無条件降伏を迫られ、8年間の抗日戦争はついに中国人民の偉大な勝利に終わり、台湾も祖国の懐に戻ったのである。

抗日戦争の勝利は、中国人民の100年以上にわたる外国の侵略への抵抗と屈辱の様相を是正し、近代以来の民族的恥辱をそそぎ、中華民族が衰退から振興へと到る転換点となった。中国人民は世界の反ファシズム戦争の勝利に対して多大な貢献を果たしたが、払った民族の犠牲も甚大であった。

上記の記述に続いて、抗日戦争で中国軍人と人民の死傷者数は3千500万人、経済的損失は5,620億米ドルといった数字が挙げられている。この課に掲載されたカットは「中国共産党第7次全国代表大会の会場となった中央大礼堂」「手を挙げて続々と投降する日本軍」といった写真である。練習問題には、日本帝国主義が無条件降伏した日付を選択式で問うもの、中国共産党第7次全国代表大会の開催年や、毛沢東が行った政治報告の題名、抗日戦争中の中国軍民の死傷者数と経済的損失額を穴埋め式で問う問題が出されている。

## 四. おわりに

ここでは、中国の中学歴史教科書『中国歴史』第4冊の日本に関する記述について、その特徴を取り上げてみたい。

(1) まず何よりも、日本の中国侵略と抗日戦争の記述が最も重要な比重を占め、非常に詳しく解説されている。さらに、日本の中国に対する半世紀前の「侵略」と「残虐」が繰り返し強調されている。とくに盧溝橋事件以後の記述では、終始日本軍の残虐性やその非道な行為が詳述されていることが最大の特徴である。南京事件はその端的な例と言えよう。

中国では、小学校・中学校・高等学校を通じて一貫して教科書の暗記を学習の第一として

いる。このような暗記教育によって、若者たちの頭には「日本帝国主義」の残虐行為がしっかりと叩き込まれることになる。最も多感な年頃にこのような教育を受けるのだから、中国の学生の日本への憎悪が倍増されても不思議ではない。

中国は世界の中でも悠久の歴史を誇る国のひとつである。その国が、自国の歴史教育においてこれだけのページを抗日戦争に割いていることに、正直なところ驚きを禁じ得なかった。

- (2) 日中・韓日の歴史認識の問題を語る上で、避けて通れない重要なテーマの一つが従軍慰安婦問題である。だが、『中国歴史』第4冊には「従軍慰安婦」というテーマは取り上げられていない。実際に中国を訪れてみればわかるが、「抗日戦争紀念館」には慰安婦に関する写真等が展示されており、この問題が中国の人民には知られていないということではない。

「残虐な日本侵略軍に対する抗日戦争」をこれだけ強調した人民出版社の歴史教科書に「従軍慰安婦」の文字が見られないのはなぜなのだろうか。中国政府の何らかの政治的な意味合いがあるのと思うが、よくわからない。「従軍慰安婦」と同じように、中国人が日本人に対して使う卑称「日本鬼子」も『中国歴史』第4冊には見かけない。

中国は、歴史上のテーマについての論調を、内外の情勢によってクローズアップしたりトーンダウンしたりする傾向がある。しかし、従軍慰安婦問題についてまったく触れていないのは、この問題に対する韓国の対応と比べると極めて異例に感じられる。

蒋介石は終戦時に対日賠償を放棄したが、1972年の日中国交正常化に際しても、当時の中国政府は対日賠償請求権を放棄した。従軍慰安婦はかなり刺激的でセンセーショナルな事案だけに、これを教科書で取り上げることで国民の怒りと元従軍慰安婦への同情の声が高まり、ひいては対日賠償請求を要求する世論、賠償権を放棄した政府に対する批判への懸念もあるのだろうか。

- (3) 『中国歴史』第4冊では、対日抗戦における中国共産党の指導力を高く評価する一方、国民党軍の果たした役割を出来るだけ小さく描いている。国民党軍が勇敢に戦ったとことを記す場合には「中国軍隊」とか「中国守備隊」という呼称を用い、敗北した場合にははっきり「国民党軍」と表記している。抗日戦争の勝利の評価においても、国民党は言うまでもなく国共合作にも言及しておらず、「中国人民」の粘り強い抗戦の結果であるとのみ記述している。

今年、中国は建国60周年を迎えた。経済力、外交力、さらに軍事力の面でも国際社会における中国の存在感は高まる一方で、北京オリンピックの開催もあいまって中国は自信をつけ、まさに意気軒昂と言ってよい。チベットやウイグル問題を抱えてはいるが、これは強圧的な政策でねじ伏せ、国際社会の人権批判には耳を貸さない。建国60周年に当たり、国家としての中国の安定と発展を高らかに歌い上げるとともに、この成果をもたらしたのが中国共産党であると改めて国民に強調せんとした中国政府の意図は、つい先頃の軍事パレードや記念式典を見ても明らかであろう。歴史教科書がことさら共産党の功績を讃える内容であるのは、中国の政治状況に鑑みてごく当然のことと言えよう。

- (4) 中学生用の『中国歴史』では1990年代までをカバーしているが、その中に戦後の日中友好関係や日本の平和主義等、すでに60年に及ぶ戦後の日本についての記述はゼロに等しい。

同じ中学生用の教科書でも、『世界歴史』には「日本の復興」という半ページほどの記述があるのだが、これも戦後の日本のアメリカによる占領、東京裁判の他、初期の経済復興に簡単に触れているにすぎない。

中学生用の『第四冊』の学習指導要領は、日中全面戦争の歴史を教える目的として、教師に対し、「生徒に日本帝国主義の侵略犯罪への強烈な憎しみと恨みとを触発するよう」指示

している。これを見れば、日本の戦後復興や平和憲法等を教えないのは不思議ではないとも言えるが、豊かな感受性を育てべき年頃の生徒に対する学習指導要綱としては、この激烈とも言える指示にはやはり驚かされる。

- (5) 教科書には「南京で中国人を殺害した日本兵が刀の血痕を拭う」というキャプションがついた刺激的な写真が添えられていたり、戦闘の場面が具体的に描かれたり、また英雄とされる中国人のエピソードが挿入されていたりする。これらは日本人の残虐性を改めて強調し、学生たちの愛国心や自国への誇りを高める目的である。だが、年代に従って客観的事実を列挙しただけの、淡泊とも言える記述の日本の歴史教科書を見なれた者には、中国の教科書は違和感やさらには驚きを感じるかもしれない。時に文学調で悲劇の英雄のエピソードを伝え、単なる「日本侵略軍」ではなくその残虐性野蛮性を示す形容詞をつける。多感な性とたちは、日本軍の傍若無人な蛮行と中国人民の流した血と涙とをありありと思ひ浮かべるのであろうか。

少し前まで、中国では日本の侵略や抗日戦争は祖父母の時代のことであり、祖父母の体験であった。年頃の生徒たちは祖父母から直接に経験談を聞いて胸を痛み、日本への嫌悪を抱いた。だが、戦後60余年を経て、今の生徒の祖父母の世代は侵略と抗日戦争を体験談として語るには年若く、生徒たちが身近な家族や親類から直に生の体験を聞く機会は減った。教科書はこのような社会状況をふまえ、語り部が減った時代をカバーしようとしていると見ることができようか。

- (6) この中国の教科書の別の特徴は、歴史的事件を、その発生した日付をもって命名することである。「九・一八事変(満州事変)」「一・二八事変(第一次上海事変)」「七・七事変(盧溝橋事変)」等がそれにあたる。

結論を言えば、この中学の歴史教科書『中国歴史』は「日本の侵略史」であるかのような印象を受ける。問題は、中国では中学生でさえ詳しく知っている近現代の日本の侵略行為の実態について、日本では大学生すらわずかしら知らないことだ。被害者は語り継ぐが加害者は沈黙するのならば、抗日戦争の歴史は被害者側にのみ詳しく書きとめられ、読み継がれる。被害者の批判と糾弾はやまないが、加害者側では知る努力も十分でないままに「過去のこと」と片づけられ、世代を経るごとに「知らない」ことが当たり前となり、「なんでそんな昔のことをいつまでも」と反発が先に立つこともある。これがあるべき姿であるはずはない。

しかし、だからといって「中国人は歴史を正しく知っているのに日本人は無知である」と性急に決めつけてよいものか。中国のいう歴史のみが真実であり、すべての内容が、史実に基づいた、公正な検証に耐えうる歴史教科書であるのか。中国側にはバランスの取れた視点で歴史を記述することを求めたい。

一方、日本は加害者としての認識に基づいて、過去の歴史を直視しなければならないと思う。

言うまでもなく、これは韓国と日本の間でも同じだ。歴史問題の解決とは、中国や韓国が語る歴史を日本が史実と認めることではない。現在の中国や韓国と同じ歴史観を日本が共有することでもない。

東アジアにおいて、日韓中の3国は自国中心の歴史を克服し、東アジア全体の視野から歴史を俯瞰して学ぶ努力をすべきだ。日韓の間では、合同歴史研究シンポジウムを開催してその成果を出版したり、日韓共通の歴史教材が編纂されるなど、問題克服の努力が行われてきたが、日韓中の間でも同様の試みは始まっている。歴史教材と歴史教科書は違うが、3国がそれぞれ自国史中心の歴史認識を克服しようとする努力、それは払うべき価値のあるものだ。

日韓中の3国間において、真に未来志向的な関係を目指す時期が到来しているのではないか。そのような関係を構築するためには歴史認識の問題は避けては通れない。中国の中学生向けの歴史教科書を通読して、ますますその思いを新たにしたものである。

注

- (1) 別冊宝島編集部編、『中国・韓国の歴史教科書に書かれた日本』、宝島社、2005、p.8
- (2) 人民教育出版社 歴史室編著『中国歴史』 人民教育出版社 2006年 第4次印刷
- (3) 満州事変の勃発後、満州在住の朝鮮人も武器を持って立ち上がった。  
満州北部には韓国独立軍、満州南部には人民解放軍が組織された。朝鮮人民軍は、中国遼東省自衛軍ならびに中国共産党が指導する東北抗日連軍と共同し、1938年まで活動を共にしていた。しかし、教科書にはこれについて触れた記述は一切ない。
- (4) 前掲書 p.26  
「日本軍が今後いかに東北部で挑発しようと、我々は抵抗をせず、極力衝突を避けねばならない - 蒋介石が張学良に宛てた密電」と記されている。
- (5) 八路軍は、正式には「中国国民革命軍第八路軍」と言い、日中戦争中、華北一帯で日本軍に抗戦した中共系正規部隊である。長征後、陝西省北部に根拠地を築いた紅軍主力部隊約3万は、盧溝橋事変後、国共合作によって国民政府軍事委員会の指揮下に入り、八路軍と改称した。日本の降伏後、東北・華北等に転進し、のちに人民解放軍の野戦軍の中核となった。
- (6) 極東軍事裁判すなわち東京裁判において、南京虐殺について「後日の見積もりによれば、日本軍が占領してから最初の6週間に、南京とその周辺で殺害された一般人と捕虜の総数は20万以上であったことが示されている」と述べられたという。  
(古森義久 『日中再考』 産経新聞社 2001年 p.174)
- (7) 汪精衛(1883-1944)のとは、日本人にもよく知られている汪兆銘である。広東省出身。精衛は字である。日本の法政大学に留学中、孫文らの中国革命同盟会に加入し、1937年に日中戦争が起こると、南京陥落後は対日妥協を唱えて対日抗戦派と衝突を続けた。1939年5月に来日、日本側と汪政権樹立工作を進め、1940年3月、南京に「国民政府」を樹立して主席に就任した。1943年、日本との間に同盟条約を締結したが、南京「国民政府」は完全な日本の傀儡政権であり、民衆の支持は皆無であった。「漢奸」すなわち売国奴の代表的人物として中国人民の軽侮を浴びつつ、1944年、入院先の名古屋大学付属病院で病死した。
- (8) 「中国で「漢奸」とは漢民族の中の「奸臣」(悪い企みをする家来)を指す。一般には、歴史が大きく変わる時に、外から来た侵略者に対して降伏した人物つまり売国奴を指す。  
抗日戦争の勝利から1947年まで、中国大陸では、戦争中に日本に協力した中国人を数万規模で裁いた「漢奸裁判」が行われた。新中国になってからも、漢奸は大衆運動のかたちで厳しく糾弾された。(日中韓3国共通歴史教材委員会 『未来をひらく歴史』 高文研、2005年 p.146)
- (9) 保甲制とは、日本と「満州国」政府が全農村に対し、1村を1保とし、10戸を1甲として村民を組織し、相互監視と警備の強化をはかったものである。